

平成30年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2025号
令和元年9月4日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	矢	田	等
同	近	藤	男
同	井	関	穂
同	岩	佐	理
同	山	西	弘
			朗

平成30年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の意見	2
第4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	38
4	市町村振興資金貸付金特別会計	39
5	都市用水水源費負担金特別会計	41
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42
7	国民健康保険事業特別会計	44
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	45
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	46
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	48
11	徳島ビル管理事業特別会計	50
12	農業改良資金貸付金特別会計	51
13	林業改善資金貸付金特別会計	53
14	県有林県行造林事業特別会計	55
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	57
16	公用地公共用地取得事業特別会計	58
17	流域下水道事業特別会計	60
18	港湾等整備事業特別会計	62
19	県営住宅敷金等管理特別会計	64
20	奨学金貸付金特別会計	66
21	証紙収入特別会計	68
22	公債管理特別会計	69
23	給与集中管理特別会計	70
第5	歳計現金及び一時借入金	71

平成30年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	審査の手続	73
第2	審査の意見	73
第3	運用の状況	73

歳入歳出決算審査意見書

平成30年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳 島 県 一 般 会 計
徳 島 県 用 度 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計
徳 島 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 地 方 独 立 行 政 法 人 徳 島 県 鳴 門 病 院 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計
徳 島 県 県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計
徳 島 県 奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計
徳 島 県 証 紙 収 入 特 別 会 計
徳 島 県 公 債 管 理 特 別 会 計
徳 島 県 給 与 集 中 管 理 特 別 会 計

第2 審査の手続

審査に当たっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務についても、おおむね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

平成30年度は、県政の運営指針である「新未来『創造』とくしま行動計画」（平成27年度～平成30年度）が最終年を迎え、また、地方創生に向けた5か年計画である「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の後半戦のスタートを迎える重要な年となったことから、当初予算については、国の補正予算を最大限に活用し、2月補正と合わせた14か月予算として、「地方創生・実感予算」を編成し、「県民目線」・「現場主義」のもと、地方創生、県土強靱化関連をはじめとする様々な施策を実施している。

一方、本県の財政運営の羅針盤である「財政構造改革基本方針」（平成29年度～令和元年度）に基づき財政健全化の取組を進めた結果、「実質公債費比率」は12.1パーセントに改善し、高い水準で推移していた「公債費」は508億5,550万1千円（臨時財政対策債を除く。）、「県債残高」も4,895億9,979万4千円（臨時財政対策債を除く。）まで減少するとともに、「財政調整的基金残高」は、790億7,220万5千円（令和元年5月31日現在）を確保するなど、おおむね順調に推移している。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で98億3,932万634円、特別会計で109億8,387万2,001円と、いずれも前年度を上回る黒字を計上しており、財政構造の弾力性の度合いを表す主要な財政指標である普通会計の経常収支比率は93.1パーセントと、前年度と同等の水準となった。

こうした成果については評価できるものであり、今後とも、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえ、投資的経費の平準化と重点化に努めるなど、引き続き黒字基調を堅持されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等、国に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は、前年度から法人県民税、不動産取得税等が増加したものの、株価変動の影響等で県民税株式等譲渡所得割及び配当割が減少したことなどにより、3億2,147万9,959円、0.4パーセントの減収となっている。また、収入未済額の一般会計及び各特別会計の合計は、前年度から2億549万6,552円、5.2パーセント減少し、6年続けての減少となったものの、依然として37億7,157万2,651円と多額であり、県民負担の公平及び財源確保の観点からも、縮減に向けた取組を更に進めるとともに、長期滞納とならないための初動対応に万全を期すべきである。

なお、収入未済額の内訳は、中小企業近代化資金貸付金が全体の32.4パーセントを占め、次いで県税が20.9パーセントとなっている。特に県税については、70.7パーセントの5億5,779万8,687円が個人県民税であることから、徴収業務を担う市町村との連携を密にし、引き続き徴収率の向上に努められたい。

また、自主財源の確保策として、未利用財産の売却・利活用や、国の外郭団体や民間団体が行う各種助成制度等の外部資金を積極的に活用するとともに、「クラウドファンディング型ふるさと納税」をはじめとする新たな手法についても積極的に取り入れるなど、一層の財源確保に努められたい。

歳出面では、これまで展開してきた地方創生の取組の成果を、県民の皆様にしっかりと実感していただくため、未来を創る「経済・好循環とくしま」の実現に向けた『経済・雇用対策の推進』，未来を守る「安全安心・強靱とくしま」の実現に向けた『安全・安心対策の推進』，世界を魅了「大胆素敵・躍動とくしま」の実現に向けた『大胆素敵とくしまの実現』を三つの柱に、施策を重点的に展開している。

今後とも、施策の実施に当たっては、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用し、事業の選択に努めるとともに、しっかりと「PDCAサイクル」による検証を重ね、より効果的・効率的に進められたい。また、不用額や翌年度繰越額は依然として多い状況にあり、災害や国の補正予算への対応等のやむを得ない事情は認められるものの、予算の正確な見積りや計画的な執行により、更なる縮減に努められたい。

財務事務の執行面では、給与、契約、物品管理等に関する事務処理の誤りが散見されており、そのほとんどが、複数の職員で確認すれば防ぐことができる単純ミスであったり、会計事務に関する知識の不足に起因するものであった。特に、契約事務においては、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、これを随意契約としていた事例が毎年発生している。

令和2年4月からは、「内部統制制度」が施行されることから、長の強いリーダーシップのもと、組織目標を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し、その対応策を講じることにより、適正な事務の執行が確保されるよう、しっかりと取組を進めていただきたい。

一方、「働き方改革」の取組が一層求められている中、職員の超過勤務は、依然として高い水準で推移している。職員の健康維持や公務能率の向上を図る観点から、事務処理方法の改善・簡素化はもとより、業務の計画的かつ効率的な処理に努め、昨年度、試行的に取り組んだRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）については、より幅広い業務で利用できるよう本格展開を図るとともに、AI、IoTについても積極的に業務に取り入れるなど、超過勤務の縮減に向け更に努力されたい。

また、職員の不注意が原因と思われる公用車の事故が近年多発している。これらの事故により、相手方はもとより、県の財産にも損害を与えていることから、交通事故防止の一層の徹底に向け、措置を講じられたい。

本県の財政状況は、高い水準で推移する県債の償還や高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、依然として厳しい状況にある。加えて、本県が直面する人口減少社会の克服と地域の活性化のための地方創生の推進、南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震をはじめとする大規模災害に備えた防災・減災対策など、喫緊の課題への対応が求められている。

こうした中、本年10月には、消費税率が引き上げられるが、不断の努力により県民生活への影響を極力軽減し、地域経済の好循環の実現に繋げるよう、今後とも、限られた行政資源の中でそれぞれの施策が最大の効果を生み出し、「財政健全化」と「重要課題への対応」とを両立させた財政運営がなされることを切に望むものである。

第4 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	479,943,274,766	465,824,034,214	14,119,240,552	4,279,919,918	9,839,320,634	0
用度事業特別会計	1,520,698,456	1,052,744,541	467,953,915	0	467,953,915	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	5,288,697,797	1,371,627,793	3,917,070,004	0	3,917,070,004	0
都市用水水源費 負担金特別会計	238,760,593	238,759,855	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会計	325,897,043	98,778,039	227,119,004	0	227,119,004	0
国民健康保険 事業特別会計	72,835,771,482	71,843,462,014	992,309,468	0	992,309,468	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	436,000,000	436,000,000	0	0	0	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	111,598,190,156	111,399,999,920	198,190,236	0	198,190,236	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	2,634,073,579	143,420,377	2,490,653,202	0	2,490,653,202	0
徳島ビル管理 事業特別会計	303,411,193	45,989,660	257,421,533	0	257,421,533	0
農業改良資金 貸付金特別会計	24,759,438	4,256,502	20,502,936	0	20,502,936	0
林業改善資金 貸付金特別会計	274,416,345	109,650	274,306,695	0	274,306,695	0
県有林県行造林 事業特別会計	232,593,084	232,064,711	528,373	0	528,373	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	276,182,049	725,774	275,456,275	0	275,456,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	4,798,055,155	4,522,344,635	275,710,520	41,831,210	233,879,310	0
流域下水道事業 特別会計	981,533,590	980,512,605	1,020,985	0	1,020,985	0
港湾等整備事業 特別会計	4,329,915,471	4,028,109,317	301,806,154	16,000,000	285,806,154	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	257,854,708	15,979,585	241,875,123	0	241,875,123	0
奨学金貸付金 特別会計	585,376,788	238,342,860	347,033,928	0	347,033,928	0
証紙収入特別会計	3,494,421,062	2,741,676,940	752,744,122	0	752,744,122	0
公債管理特別会計	127,346,132,512	127,346,132,512	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	30,936,144,978	30,936,144,978	0	0	0	0
特別会計計	368,718,885,479	357,677,182,268	11,041,703,211	57,831,210	10,983,872,001	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	527,545,512,261	513,112,108,201	14,433,404,060	2.8
調 定 額	482,262,103,831	479,684,814,021	2,577,289,810	0.5
収 入 済 額	479,943,274,766	477,162,472,236	2,780,802,530	0.6
不 納 欠 損 額	118,116,921	135,180,734	△ 17,063,813	△ 12.6
収 入 未 済 額	2,200,712,144	2,387,161,051	△ 186,448,907	△ 7.8

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
県 税	78,112,904,918	16.2	78,434,384,877	16.4	△ 0.2	△321,479,959	△0.4
地方消費税金 清算	26,872,682,705	5.6	26,184,003,196	5.5	0.1	688,679,509	2.6
地方譲与税	13,878,827,000	2.9	12,497,481,000	2.6	0.3	1,381,346,000	11.1
地方特例 交付金	239,499,000	0.1	184,509,000	0.1	0.0	54,990,000	29.8
地方交付税	146,451,815,000	30.5	149,189,148,000	31.2	△ 0.7	△2,737,333,000	△1.8
交通安全対策 特別交付金	225,732,000	0.1	248,341,000	0.1	0.0	△22,609,000	△9.1
分担金及び 負担金	909,016,237	0.2	775,650,135	0.2	0.0	133,366,102	17.2
使用料及び 手数料	5,854,314,634	1.2	5,903,447,404	1.2	0.0	△49,132,770	△0.8
国庫支出金	54,089,328,803	11.2	53,595,557,099	11.2	0.0	493,771,704	0.9
財産収入	994,215,217	0.2	752,843,475	0.2	0.0	241,371,742	32.1
寄 附 金	318,849,945	0.1	100,927,559	0.1	0.0	217,922,386	215.9
繰 入 金	70,937,329,821	14.9	69,020,975,190	14.5	0.4	1,916,354,631	2.8
繰 越 金	12,317,923,024	2.5	13,138,764,923	2.7	△ 0.2	△820,841,899	△6.2
諸 収 入	16,376,836,462	3.4	16,346,439,378	3.4	0.0	30,397,084	0.2
県 債	52,364,000,000	10.9	50,790,000,000	10.6	0.3	1,574,000,000	3.1
計	479,943,274,766	100.0	477,162,472,236	100.0	—	2,780,802,530	0.6

収入済額は、前年度に比べ2,780,802,530円、0.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方交付税及び繰越金が減少したものの、繰入金及び県債が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は55.3パーセントで、前年度の55.8パーセントと比較して0.5ポイント減少している。

これは、地方交付税の比率が減少したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は44.3パーセントで、前年度の44.2パーセントと比較して0.1ポイント増加している。

これは、繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	97,212,938	82,906,047	14,306,891	17.3
分担金及び負担金	2,877,133	2,494,675	382,458	15.3
使用料及び手数料	2,334,934	5,210,538	△ 2,875,604	△55.2
諸 収 入	15,691,916	44,569,474	△ 28,877,558	△64.8
計	118,116,921	135,180,734	△ 17,063,813	△12.6

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ17,063,813円、12.6パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	789,156,081	984,044,213	△ 194,888,132	△19.8
分担金及び負担金	20,881,852	21,701,085	△ 819,233	△3.8
使用料及び手数料	246,339,124	244,060,376	2,278,748	0.9
諸 収 入	1,144,335,087	1,137,355,377	6,979,710	0.6
計	2,200,712,144	2,387,161,051	△ 186,448,907	△7.8

収入未済額は、前年度に比べ186,448,907円、7.8パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	984,044,213	19,685,467	7,002,860	357,358,074	97,162,938	542,205,808	36.3
分 担 金 及 び 金	21,701,085	0	0	2,820,230	2,877,133	16,003,722	13.0
使 用 料 及 び 料	244,060,376	0	0	15,751,362	2,334,934	225,974,080	6.5
諸 収 入	1,139,134,800	0	105,700	20,218,281	15,691,916	1,103,118,903	1.8
計	2,388,940,474	19,685,467	7,108,560	396,147,947	118,066,921	1,887,302,513	16.6

増額 19,685,467 円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額 7,108,560 円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額 1,139,134,800 円には、平成 29 年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額 1,779,423 円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 76,500,000,000	円 78,999,273,937	円 78,112,904,918	円 97,212,938	円 789,156,081	円 1,612,904,918	% 98.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
県 民 税	円 28,431,750,332	円 28,779,922,552	円 △ 348,172,220	% △1.2
個 人 法 人 利 子 割	24,499,717,759	24,942,237,929	△ 442,520,170	△1.8
事 業 税	3,550,617,447	3,388,249,350	162,368,097	4.8
個 人 法 人 地 方 消 費 税	381,415,126	449,435,273	△ 68,020,147	△15.1
譲 渡 割	17,541,114,252	17,531,506,494	9,607,758	0.1
貨 物 割	567,813,369	582,296,857	△ 14,483,488	△2.5
不 動 産 取 得 税	16,973,300,883	16,949,209,637	24,091,246	0.1
県 た ば こ 税	12,283,317,414	12,510,188,062	△ 226,870,648	△1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	10,448,541,925	10,816,623,303	△ 368,081,378	△3.4
自 動 車 取 得 税	1,834,775,489	1,693,564,759	141,210,730	8.3
軽 油 引 取 税	1,912,276,985	1,750,271,034	162,005,951	9.3
自 動 車 税	788,305,016	802,453,438	△ 14,148,422	△1.8
鉦 区 税	240,513,925	249,814,500	△ 9,300,575	△3.7
狩 猟 税	1,021,051,700	978,766,100	42,285,600	4.3
旧 法 に よ る 税	5,687,456,266	5,676,860,201	10,596,065	0.2
特 別 地 方 消 費 税	10,192,292,228	10,139,291,696	53,000,532	0.5
計	1,289,400	1,290,800	△ 1,400	△0.1
	13,357,400	13,926,900	△ 569,500	△4.1
	180,000	93,100	86,900	93.3
	180,000	93,100	86,900	93.3
	78,112,904,918	78,434,384,877	△ 321,479,959	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ321,479,959円、0.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、企業の業績好調を受けた法人県民税、所得の増や徴収率の向上により個人県民税の均等割及び所得割等が増収となった一方、株価変動の影響など株式等譲渡益の減少による個人県民税の株式等譲渡所得割の減収、源泉徴収選択口座内における配当益の減による個人県民税の配当割の減収、還付額の増による国からの払込額の減による地方消費税譲渡割の減収等によるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	30	78,002,547,117	77,755,546,844	50,000	246,950,273	99.7
	29	78,396,152,829	78,074,123,439	127,100	321,902,290	99.6
	増減	△ 393,605,712	△ 318,576,595	△ 77,100	△ 74,952,017	ポイント 0.1
滞納繰越分	30	996,726,820	357,358,074	97,162,938	542,205,808	35.9
	29	1,105,182,308	360,261,438	82,778,947	662,141,923	32.6
	増減	△ 108,455,488	△ 2,903,364	14,383,991	△ 119,936,115	ポイント 3.3
計	30	78,999,273,937	78,112,904,918	97,212,938	789,156,081	98.9
	29	79,501,335,137	78,434,384,877	82,906,047	984,044,213	98.7
	増減	△ 502,061,200	△ 321,479,959	14,306,891	△ 194,888,132	ポイント 0.2

収入歩合は、98.9パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	60,089,783	62,811,525	△ 2,721,742
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	7,058,207	14,815,330	△ 7,757,123
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	30,064,948	5,279,192	24,785,756
計	97,212,938	82,906,047	14,306,891

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	40,020,175	0	40,020,175
交付要求・参加差押え	6,271,605	0	6,271,605
滞納処分の執行停止	89,225,852	0	89,225,852
財産差押え	3,516,340	0	3,516,340
その他の	650,122,109	557,798,687	92,323,422
計	789,156,081	557,798,687	231,357,394

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
30	396,431	43,396,533,251	338,660	38,375,458,656	85.4	88.4
29	394,655	43,705,882,915	332,654	38,279,495,229	84.3	87.6
増 減	1,776	△ 309,349,664	6,006	95,963,427	ポイント 1.1	ポイント 0.8

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
26,872,000,000	26,872,682,705	26,872,682,705	0	0	682,705	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,650,000,000	13,878,827,000	13,878,827,000	0	0	228,827,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 12,038,713,000	円 10,646,290,000	円 1,392,423,000	% 13.1
地方揮発油譲与税	1,756,415,000	1,760,256,000	△ 3,841,000	△ 0.2
石油ガス譲与税	82,578,000	89,810,000	△ 7,232,000	△ 8.1
航空機燃料譲与税	1,121,000	1,125,000	△ 4,000	△ 0.4
計	13,878,827,000	12,497,481,000	1,381,346,000	11.1

収入済額は、前年度に比べ1,381,346,000円、11.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 239,000,000	円 239,499,000	円 239,499,000	円 0	円 0	円 499,000	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 239,499,000	円 184,509,000	円 54,990,000	% 29.8

収入済額は、前年度に比べ54,990,000円、29.8パーセントの増加となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 145,705,000,000	円 146,451,815,000	円 146,451,815,000	円 0	円 0	円 746,815,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 143,605,643,000	円 146,535,102,000	円 △ 2,929,459,000	% △ 2.0
特別交付税	2,846,172,000	2,654,046,000	192,126,000	7.2
計	146,451,815,000	149,189,148,000	△ 2,737,333,000	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ2,737,333,000円、1.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税 2,846,172,000 円は、震災復興特別交付税 6,356,000 円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 225,732,000	円 225,732,000	円 0	円 0	円 △ 64,268,000	% 100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,075,791,229	円 932,775,222	円 909,016,237	円 2,877,133	円 20,881,852	円 △166,774,992	% 97.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
分 担 金	円 386,219,559	円 302,289,900	円 83,929,659	% 27.8
農林水産業費分担金	386,219,559	302,289,900	83,929,659	27.8
負 担 金	522,796,678	473,360,235	49,436,443	10.4
総務費負担金	0	1,246,000	△ 1,246,000	皆減
民生費負担金	64,885,350	59,857,171	5,028,179	8.4
農林水産業費負担金	232,767,734	215,831,044	16,936,690	7.8
土木費負担金	220,277,786	196,426,020	23,851,766	12.1
教育費負担金	4,865,808	0	4,865,808	皆増
計	909,016,237	775,650,135	133,366,102	17.2

収入済額は、前年度に比べ 133,366,102 円、17.2 パーセントの増加となっている。

この主なものは、農地費分担金の増による農林水産業費分担金が増加したことによるものである。

不納欠損額 2,877,133 円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額 20,881,852 円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 5,959,926,000	円 6,102,988,692	円 5,854,314,634	円 2,334,934	円 246,339,124	円 △ 105,611,366	% 95.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
使 用 料	円 4,473,071,514	円 4,511,625,700	円 △ 38,554,186	% △ 0.9
総務使用料	26,597,899	29,393,351	△ 2,795,452	△ 9.5
民生使用料	9,095,924	9,219,941	△ 124,017	△ 1.3
衛生使用料	94,180,086	93,978,566	201,520	0.2
労働使用料	10,685,810	12,866,240	△ 2,180,430	△ 16.9
農林水産業使用料	28,908,396	31,666,057	△ 2,757,661	△ 8.7
商工使用料	228,162,379	198,161,590	30,000,789	15.1
土木使用料	1,985,187,805	1,997,700,552	△ 12,512,747	△ 0.6
警察使用料	6,224,994	7,182,523	△ 957,529	△ 13.3
教育使用料	2,084,028,221	2,131,456,880	△ 47,428,659	△ 2.2
手 数 料	1,381,243,120	1,391,821,704	△ 10,578,584	△ 0.8
総務手数料	50,432,525	46,765,940	3,666,585	7.8
民生手数料	16,702,500	18,115,300	△ 1,412,800	△ 7.8
衛生手数料	219,066,070	199,075,474	19,990,596	10.0
労働手数料	603,240	720,850	△ 117,610	△ 16.3
農林水産業手数料	25,484,310	25,579,750	△ 95,440	△ 0.4
商工手数料	51,433,120	41,222,280	10,210,840	24.8
土木手数料	124,757,055	143,605,460	△ 18,848,405	△ 13.1
警察手数料	831,944,550	854,610,060	△ 22,665,510	△ 2.7
教育手数料	60,819,750	62,126,590	△ 1,306,840	△ 2.1
計	5,854,314,634	5,903,447,404	△ 49,132,770	△ 0.8

収入済額は、前年度に比べ49,132,770円、0.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、全日制高等学校授業料の減による教育使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額2,334,934円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料1,908,570円の権利放棄によるものである。

収入未済額246,339,124円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料244,602,021円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 74,910,512,885	円 54,089,328,803	円 54,089,328,803	円 0	円 0	円 △20,821,184,082	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 24,405,348,849	円 24,009,540,485	円 395,808,364	% 1.6
総務費国庫負担金	8,237,317	4,596,152	3,641,165	79.2
民生費国庫負担金	4,647,484,118	4,733,896,734	△86,412,616	△1.8
衛生費国庫負担金	2,648,500,807	3,008,443,408	△359,942,601	△12.0
労働費国庫負担金	27,548,811	30,699,254	△3,150,443	△10.3
農林水産業費国庫負担金	297,443,130	379,386,138	△81,943,008	△21.6
土木費国庫負担金	1,823,899,645	1,158,954,840	664,944,805	57.4
教育費国庫負担金	13,281,716,663	13,387,360,333	△105,643,670	△0.8
災害復旧費国庫負担金	1,670,518,358	1,306,203,626	364,314,732	27.9
国庫補助金	28,926,795,431	28,196,163,458	730,631,973	2.6
総務費国庫補助金	1,916,700,039	2,474,109,122	△557,409,083	△22.5
民生費国庫補助金	747,515,464	2,184,149,383	△1,436,633,919	△65.8
衛生費国庫補助金	1,217,103,102	1,330,110,922	△113,007,820	△8.5
労働費国庫補助金	424,979,909	459,631,509	△34,651,600	△7.5
農林水産業費国庫補助金	9,171,405,543	8,558,722,048	612,683,495	7.2
商工費国庫補助金	257,543,529	101,825,158	155,718,371	152.9
土木費国庫補助金	13,252,222,447	11,214,786,947	2,037,435,500	18.2
警察費国庫補助金	308,496,000	308,606,000	△110,000	0.0
教育費国庫補助金	466,992,959	503,912,588	△36,919,629	△7.3
指定事業費国庫補助金	1,163,836,439	1,060,309,781	103,526,658	9.8
委託金	757,184,523	1,389,853,156	△632,668,633	△45.5
総務費委託金	283,405,405	704,134,363	△420,728,958	△59.8
民生費委託金	54,144,300	58,156,852	△4,012,552	△6.9
衛生費委託金	100,269,856	90,806,738	9,463,118	10.4
労働費委託金	239,636,512	458,508,311	△218,871,799	△47.7
農林水産業費委託金	8,168,744	5,810,364	2,358,380	40.6
商工費委託金	1,825,007	777,892	1,047,115	134.6
土木費委託金	17,783,108	13,082,353	4,700,755	35.9
教育費委託金	51,951,591	58,576,283	△6,624,692	△11.3
計	54,089,328,803	53,595,557,099	493,771,704	0.9

収入済額は、前年度に比べ493,771,704円、0.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木費国庫補助金及び農林水産業費国庫補助金の増加による国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 821,043,000	円 994,215,217	円 994,215,217	円 0	円 0	円 173,172,217	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	510,598,164	482,444,135	28,154,029	5.8
財産貸付収入	253,039,083	233,887,432	19,151,651	8.2
利子及び配当金	257,559,081	248,556,703	9,002,378	3.6
財産売払収入	483,617,053	270,399,340	213,217,713	78.9
不動産売払収入	267,835,956	110,137,976	157,697,980	143.2
物品売払収入	47,049,204	43,153,735	3,895,469	9.0
生産物売払収入	111,379,028	117,107,629	△ 5,728,601	△ 4.9
動産売払収入	57,352,865	0	57,352,865	皆増
計	994,215,217	752,843,475	241,371,742	32.1

収入済額は、前年度に比べ241,371,742円、32.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、不動産売払収入の増により財産売払収入が増加したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 308,241,000	円 318,849,945	円 318,849,945	円 0	円 0	円 10,608,945	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	116,081,285	95,384,959	20,696,326	21.7
農林水産業寄附金	0	5,542,600	△ 5,542,600	皆減
土木寄附金	1,241,333	0	1,241,333	皆増
教育寄附金	194,254,637	0	194,254,637	皆増
総務寄附金	1,609,690	0	1,609,690	皆増
商工寄附金	5,663,000	0	5,663,000	皆増
計	318,849,945	100,927,559	217,922,386	215.9

収入済額は、前年度に比べ217,922,386円、215.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、教育寄附金が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
83,457,452,000	70,937,329,821	70,937,329,821	0	0	△12,520,122,179	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	53,348,746,581	52,855,910,413	492,836,168	0.9
用度事業特別会計繰入金	70,453,000	70,453,000	0	0.0
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	20,385,190	17,170,058	3,215,132	18.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	16,535,406	6,895,161	9,640,245	139.8
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	51,753,851,700	51,556,465,300	197,386,400	0.4
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	53,358,671	63,811,947	△10,453,276	△16.4
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,386,000	21,192,000	194,000	0.9
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	1,390,838	1,542,865	△152,027	△9.9
県有林県行造林事業特別会計繰入金	18,000,000	10,000,000	8,000,000	80.0
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,190,096,211	871,539,410	318,556,801	36.6
港湾等整備事業特別会計繰入金	21,101,000	45,477,000	△24,376,000	△53.6
奨学金貸付金特別会計繰入金	182,188,565	135,965,600	46,222,965	34.0
土地造成事業会計繰入金	0	50,000,000	△50,000,000	皆減
流域下水道事業特別会計繰入金	0	5,398,072	△5,398,072	皆減
基金繰入金	17,588,583,240	16,165,064,777	1,423,518,463	8.8
災害救助基金繰入金	8,895,640	2,848,033	6,047,607	212.3
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	670,000,000	649,880,000	20,120,000	3.1
災害医療推進基金繰入金	63,173,168	60,152,494	3,020,674	5.0
財政調整基金繰入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0.0
二十一世紀創造基金繰入金	5,009,536,997	5,895,750,000	△886,213,003	△15.0
大規模災害被災者等支援基金繰入金	5,503,117	1,214,264	4,288,853	353.2
安心こども基金繰入金	83,391,000	62,507,000	20,884,000	33.4
少子化対策緊急強化基金繰入金	191,256,741	246,361,237	△55,104,496	△22.4
東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金	236,239,954	0	236,239,954	皆増
環境創造基金繰入金	24,861,189	23,975,928	885,261	3.7
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	145,000,000	144,000,000	1,000,000	0.7
地域医療介護総合確保基金繰入金	4,429,033,427	1,509,873,014	2,919,160,413	193.3
高齢者保健福祉基金繰入金	85,907,000	85,251,000	656,000	0.8
企業立地推進基金繰入金	51,946,000	0	51,946,000	皆増
企業立地促進資金貸付基金繰入金	216,909,976	36,442,000	180,467,976	495.2
農林水産業未来創造基金繰入金	274,115,000	264,972,000	9,143,000	3.5
森林整備担い手対策基金繰入金	129,004,594	138,592,762	△9,588,168	△6.9
森林整備地域活動支援基金繰入金	16,223,440	34,803,839	△18,580,399	△53.4
公有林化等推進基金繰入金	25,099,360	18,628,240	6,471,120	34.7
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	14,468,790	19,490,086	△5,021,296	△25.8
農業構造改革支援基金繰入金	23,015,437	109,315,813	△86,300,376	△78.9
住環境未来創造基金繰入金	61,999,560	751,999,040	△689,999,480	△91.8
交通網整備利用促進基金繰入金	799,717,850	600,703,842	199,014,008	33.1
未来創造教育基金繰入金	23,285,000	56,416,000	△33,131,000	△58.7
消費者行政活性化基金繰入金	0	17,954,009	△17,954,009	皆減
国民健康保険広域化等支援基金繰入金	0	308,624,491	△308,624,491	皆減
介護保険財政安定化基金繰入金	0	70,000,000	△70,000,000	皆減
豊かな森づくり推進基金繰入金	0	5,470,105	△5,470,105	皆減
地域医療再生基金繰入金	0	44,973,119	△44,973,119	皆減
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	0	4,866,461	△4,866,461	皆減
計	70,937,329,821	69,020,975,190	1,916,354,631	2.8

収入済額は、前年度に比べ1,916,354,631円、2.8パーセントの増加となっている。

この主なものは、地域医療介護総合確保基金繰入金及び東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金の増等により基金繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 12,317,922,722	円 12,317,923,024	円 12,317,923,024	円 0	円 0	円 302	% 100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 16,426,623,425	円 17,536,863,465	円 16,376,836,462	円 15,691,916	円 1,144,335,087	円 △49,786,963	% 93.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	94,956,354	94,822,827	133,527	0.1
延滞金	59,134,100	60,605,144	△1,471,044	△2.4
加算金	23,168,254	20,917,683	2,250,571	10.8
過料等	12,654,000	13,300,000	△646,000	△4.9
県預金利子	3,049,580	4,025,631	△976,051	△24.2
県預金利子	3,049,580	4,025,631	△976,051	△24.2
公営企業貸付金元利収入	5,060,000,000	5,060,000,000	0	0.0
病院事業会計貸付金元金収入	5,060,000,000	5,060,000,000	0	0.0
貸付金元利収入	4,386,641,596	4,432,369,441	△45,727,845	△1.0
総務貸付金元金収入	524,674,665	503,962,665	20,712,000	4.1
民生貸付金元金収入	93,430,366	21,433,334	71,997,032	335.9
衛生貸付金元利収入	1,355,820,809	1,427,787,333	△71,966,524	△5.0
農林水産業貸付金元利収入	2,049,162,088	2,049,659,136	△497,048	0.0
商工貸付金元利収入	338,015,000	404,654,665	△66,639,665	△16.5
土木貸付金元利収入	6,050,000	8,355,479	△2,305,479	△27.6
教育貸付金元金収入	19,488,668	16,516,829	2,971,839	18.0
受託事業収入	161,490,758	339,833,486	△178,342,728	△52.5
総務受託事業収入	400,000	400,000	0	0.0
農林水産業受託事業収入	0	126,248,644	△126,248,644	皆減
土木受託事業収入	161,090,758	213,184,842	△52,094,084	△24.4
収益事業収入	2,187,594,941	2,124,956,091	62,638,850	2.9
宝くじ収入	2,187,594,941	2,124,956,091	62,638,850	2.9
利子割精算金収入	0	26	△26	皆減
利子割精算金収入	0	26	△26	皆減
雑収入	4,483,103,233	4,290,431,876	192,671,357	4.5
滞納処分費	0	64,300	△64,300	皆減
違約金及び延納利息	3,343	1,377,122	△1,373,779	△99.8
小切手未払資金組入れ	13,308,900	11,433,029	1,875,871	16.4
雑収入	4,469,790,990	4,277,557,425	192,233,565	4.5
計	16,376,836,462	16,346,439,378	30,397,084	0.2

収入済額は、前年度に比べ30,397,084円、0.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、過年度国保調整特別交付金の返還の増加に伴い雑入が増加したことによるものである。

不納欠損額15,691,916円の内訳は、過少申告加算金2,223,116円、重加算金192,595円、過料等40,000円、教育委員会奨学金貸付金元金収入30,200円及び返納金13,206,005円である。

収入未済額1,144,335,087円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等35,757,880円、貸付金元利収入832,614,014円及び雑入275,963,193円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 69,012,000,000	円 52,364,000,000	円 52,364,000,000	円 0	円 0	円 △16,648,000,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	1,754,100,000	4,289,000,000	△2,534,900,000	△59.1
民生債	188,000,000	188,000,000	0	0.0
衛生債	72,000,000	88,000,000	△16,000,000	△18.2
労働債	15,000,000	19,000,000	△4,000,000	△21.1
農林水産業債	5,176,200,000	4,339,000,000	837,200,000	19.3
商工債	318,000,000	320,000,000	△2,000,000	△0.6
土木債	20,963,200,000	16,581,000,000	4,382,200,000	26.4
警察債	778,000,000	356,000,000	422,000,000	118.5
教育債	2,876,500,000	3,874,000,000	△997,500,000	△25.7
災害復旧債	1,823,000,000	785,000,000	1,038,000,000	132.2
臨時財政対策債	18,400,000,000	19,951,000,000	△1,551,000,000	△7.8
計	52,364,000,000	50,790,000,000	1,574,000,000	3.1

収入済額は、前年度に比べ1,574,000,000円、3.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高 (A)	平 成 3 0 年 度 借入額(発行額) (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	平成30年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
財 政 融 資 資 金	千円 155,253,255	千円 4,553,000	千円 22,835,705	千円 136,970,550
旧 郵 政 公 社 資 金	23,508,318	0	4,921,221	18,587,097
旧 郵 便 貯 金	7,260,402	0	2,027,128	5,233,274
旧 簡 易 生 命 保 険	16,247,916	0	2,894,093	13,353,823
民 間 等 資 金	616,312,822	47,118,000	33,449,300	629,981,522
市 中 銀 行	345,650,721	12,718,000	22,477,071	335,891,650
そ の 他 金 融 機 関	5,832,101	1,100,000	356,229	6,575,872
市 場 公 募	264,830,000	33,300,000	10,616,000	287,514,000
地方公共団体金融機構	32,065,798	693,000	3,048,618	29,710,180
国 の 予 算 貸 付 , 政 府 関 係 機 関 貸 付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,063,712	0	169,580	1,894,132
計	829,203,905	52,364,000	64,424,424	817,143,481

元金償還額は、前年度に比べ2,462,268千円、3.7パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ1,574,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ12,060,424千円、1.5パーセント減少している。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		527,545,512,261	513,112,108,201	14,433,404,060	2.8
支 出 済 額		465,824,034,214	464,844,549,212	979,485,002	0.2
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	132,063,680	0	132,063,680	皆増
	繰越明許費	39,405,588,370	29,591,494,261	9,814,094,109	33.2
	事故繰越し	33,700,000	33,080,000	620,000	1.9
	計	39,571,352,050	29,624,574,261	9,946,777,789	33.6
不 用 額		22,150,125,997	18,642,984,728	3,507,141,269	18.8

予算現額は、前年度に比べ14,433,404,060円、2.8パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ979,485,002円、0.2パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費における緊急地方道路整備事業費、災害復旧費における河川等施設災害復旧費、衛生費における地域医療介護総合確保基金事業費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ9,946,777,789円、33.6パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費及び農林水産業費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ3,507,141,269円、18.8パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
議 会 費	970,071,363	0.2	966,486,029	0.2	0.0	3,585,334	0.4
総 務 費	31,330,044,128	6.7	33,478,858,254	7.2	△0.5	△2,148,814,126	△6.4
民 生 費	57,432,709,520	12.3	59,573,479,167	12.8	△0.5	△2,140,769,647	△3.6
衛 生 費	27,601,224,263	5.9	26,679,958,954	5.7	0.2	921,265,309	3.5
労 働 費	4,338,614,073	0.9	4,603,577,389	1.0	△0.1	△264,963,316	△5.8
農林水産業費	29,342,546,189	6.3	29,372,595,765	6.3	0.0	△30,049,576	△0.1
商 工 費	54,865,097,803	11.8	54,640,078,895	11.8	0.0	225,018,908	0.4
土 木 費	52,523,261,141	11.3	45,513,759,669	9.8	1.5	7,009,501,472	15.4
警 察 費	21,392,471,884	4.6	21,369,806,732	4.6	0.0	22,665,152	0.1
教 育 費	81,476,052,374	17.5	82,513,447,861	17.7	△0.2	△1,037,395,487	△1.3
災害復旧費	3,629,583,621	0.8	2,209,634,334	0.5	0.3	1,419,949,287	64.3
公 債 費	72,700,440,698	15.6	76,082,405,692	16.4	△0.8	△3,381,964,994	△4.4
諸 支 出 金	28,221,917,157	6.1	27,840,460,471	6.0	0.1	381,456,686	1.4
計	465,824,034,214	100.0	464,844,549,212	100.0	—	979,485,002	0.2

増加の主な理由としては、土木費については緊急地方道路整備事業費及び床上浸水対策特別緊急事業費、災害復旧費については河川等施設災害復旧費、衛生費については地域医療介護総合確保基金事業費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、公債費については既発債の償還、総務費については航空消防防災体制運営費、民生費については国民健康保険財政安定化基金積立金などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、公債費、民生費、商工費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の68.5パーセントを占めており、前年度と同率である。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,577,303,478	2,560,061,264	17,242,214	0.7
給料	52,919,785,677	53,603,668,541	△683,882,864	△1.3
職員手当等	44,469,875,340	42,959,650,673	1,510,224,667	3.5
共済費	18,069,040,744	18,423,743,706	△354,702,962	△1.9
災害補償費	6,268,062	5,081,473	1,186,589	23.4
恩給及び退職年金	61,974,540	72,294,981	△10,320,441	△14.3
賃金	434,479,776	435,350,541	△870,765	△0.2
報償費	305,659,262	314,687,904	△9,028,642	△2.9
旅費	1,009,587,108	1,005,780,786	3,806,322	0.4
交際費	170,800	406,180	△235,380	△57.9
需用費	4,427,436,913	4,435,694,825	△8,257,912	△0.2
役務費	1,744,841,493	1,771,505,436	△26,663,943	△1.5
委託料	22,593,545,165	20,818,693,887	1,774,851,278	8.5
使用料及び賃借料	1,383,571,966	1,571,512,369	△187,940,403	△12.0
工事請負費	33,722,002,364	31,519,647,875	2,202,354,489	7.0
原材料費	39,032,389	30,660,432	8,371,957	27.3
公有財産購入費	1,180,379,486	3,320,272,585	△2,139,893,099	△64.4
備品購入費	1,019,840,580	1,270,780,767	△250,940,187	△19.7
負担金、補助及び交付金	98,055,793,635	100,536,831,088	△2,481,037,453	△2.5
扶助費	7,749,854,399	7,864,686,566	△114,832,167	△1.5
貸付金	9,560,339,200	9,905,977,800	△345,638,600	△3.5
補償、補填及び賠償金	2,784,876,873	2,309,807,084	475,069,789	20.6
償還金、利子及び割引料	14,352,926,132	14,101,429,855	251,496,277	1.8
投資及び出資金	0	0	0	—
積立金	26,450,756,065	26,728,597,817	△277,841,752	△1.0
寄附金	259,000,000	216,600,000	42,400,000	19.6
公課費	16,833,349	15,446,099	1,387,250	9.0
繰出金	120,628,859,418	119,045,678,678	1,583,180,740	1.3
計	465,824,034,214	464,844,549,212	979,485,002	0.2

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
人 件 費	円 118,104,247,841	% 25.3	円 117,624,500,638	% 25.3	0.0	円 479,747,203	% 0.4
扶 助 費	7,749,854,399	1.7	7,864,686,566	1.7	0.0	△114,832,167	△1.5
公 債 費	62,396,132,512	13.4	65,088,295,566	14.0	△0.6	△2,692,163,054	△4.1
義務的経費計	188,250,234,752	40.4	190,577,482,770	41.0	△0.6	△2,327,248,018	△1.2
物 件 費	14,346,709,995	3.0	16,481,905,008	3.6	△0.6	△2,135,195,013	△13.0
委 託 料	22,593,545,165	4.9	20,818,693,887	4.5	0.4	1,774,851,278	8.5
負担金補助等	98,055,793,635	21.0	100,536,831,088	21.6	△0.6	△2,481,037,453	△2.5
工事請負費	33,722,002,364	7.2	31,519,647,875	6.8	0.4	2,202,354,489	7.0
償 還 金 等	14,352,926,132	3.1	14,101,429,855	3.0	0.1	251,496,277	1.8
積 立 金	26,450,756,065	5.7	26,728,597,817	5.8	△0.1	△277,841,752	△1.0
出資金・貸付金	9,560,339,200	2.1	9,905,977,800	2.1	0.0	△345,638,600	△3.5
繰 出 金	58,232,726,906	12.5	53,957,383,112	11.6	0.9	4,275,343,794	7.9
寄 附 金	259,000,000	0.1	216,600,000	0.0	0.1	42,400,000	19.6
任意的経費計	277,573,799,462	59.6	274,267,066,442	59.0	0.6	3,306,733,020	1.2
合 計	465,824,034,214	100.0	464,844,549,212	100.0	—	979,485,002	0.2

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ2,327,248,018円、1.2パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ3,306,733,020円、1.2パーセントの増加となっている。

義務的経費については、職員手当等の増により人件費が増加しているものの、一方で県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、繰出金等が増加しているものの、一方で負担金補助等及び物件費が減少している。

構成比は義務的経費が40.4パーセント、任意的経費が59.6パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が0.6ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳				
				繰越金	特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
6	農林水産業費	4 農地費	新築橋上部工架設事業	円	円	円	円	円
			132,063,680	17,466,745	76,596,935	38,000,000		
		計	132,063,680	17,466,745	76,596,935	38,000,000		

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
2	1 総務管理費	福利施設等管理費	円	(財収) 円 13,045,000 (繰入金) 2,989,240	円	円	円	円
		万代庁舎等管理費	37,199,440	(繰入金) 39,491,000		19,000,000		2,165,200
	2 企画費	地方創生の深化のための支援費	151,300,000		75,650,000	75,000,000		650,000
		地方大学・地域産業創生支援費	52,760,000					52,760,000
		鉄道網整備促進費	138,901,147	(繰入金) 4,430,634	2,700,000	130,000,000		1,770,513
	6 防災費	防災対策指導費	13,391,000	(繰入金) 8,391,000				5,000,000
3	1 社会福祉費	総合福祉センター運営費	6,863,000			6,000,000		863,000
		社会福祉施設整備事業費	309,662,000	(繰入金) 6,000,000	206,443,000	95,000,000		2,219,000
		老人福祉施設整備事業費	592,473,000	(繰入金) 552,720,000	19,022,000	20,000,000		731,000
	2 児童福祉費	児童健全育成対策費	3,259,000	(繰入金) 3,259,000				
4	1 公衆衛生費	障がい者地域生活支援費	22,500,000		15,000,000	7,000,000		500,000
	2 環境衛生費	自然公園等施設整備事業費	55,480,000		19,831,000	22,000,000		13,649,000
		廃棄物処理施設管理指導費	3,554,000					3,554,000
		上水道施設整備事業管理指導費	12,930,000		12,930,000			
	3 保健所費	保健所施設等整備事業費	30,385,864	(繰入金) 6,736,864		19,500,000		4,149,000
4 医薬費	医療衛生費	80,000,000		80,000,000				
5	2 職業訓練費	職業能力開発校整備事業費	25,650,000	(繰入金) 4,514,880		16,300,000		4,835,120
6	1 農業費	経営総合対策等推進費	32,441,000		32,441,000			
		農林水産総合技術支援センター運営費	8,500,000			8,500,000		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円
	3畜産業費	家畜保健衛生所費 運	6,626,880	(繰入金) 6,626,880				
	4農地費	県営かんがい 排水事業費	80,800,000	(分, 負) 20,000,000	40,000,000	18,000,000		2,800,000
		団体営土 改良事業費	26,620,000		26,620,000			
		県単独土 改良事業費	125,819,168	(繰入金) 19,819,168		106,000,000		
		基幹農道整備事業費	51,732,000	(分, 負) 4,361,920	25,360,000	20,000,000		2,010,080
		広域営農団地農道 整備事業費	301,948,320	(分, 負) 29,324,632	162,986,865	97,000,000		12,636,823
		中山間地域農村活性 化総合整備事業費	134,205,000	(分, 負) 13,125,000	74,855,000	34,000,000	(分, 負) 4,725,000	7,500,000
		経営体育成基盤 整備事業費	207,004,000	(分, 負) 23,116,500	106,879,000	56,000,000	(分, 負) 17,205,000	3,803,500
		農業水利施設保 全対策事業費	166,012,000	(諸収入) 37,801,000	82,619,000	40,000,000	(諸収入) 1,650,000	3,942,000
		農業水利施設保 全事業費	35,216,000		20,800,000	7,000,000	(諸収入) 7,000,000	416,000
		耕地地すべり 防止事業費	225,906,000		110,473,000	96,000,000		19,433,000
		災害関連緊急 地すべり防止事業費	238,158,000		157,200,000	72,000,000		8,958,000
		湛水防除事業費	32,542,000	(分, 負) 1,736,000	16,110,000	10,000,000	(分, 負) 3,097,000	1,599,000
		老朽ため池等 整備事業費	450,445,000	(分, 負) 86,345,000	241,535,000	116,000,000	(分, 負) 1,800,000	4,765,000
		地盤沈下対策事業費	125,940,000	(分, 負) 7,413,600	67,958,000	48,000,000		2,568,400
		国営付帯県営 農地防災事業費	390,838,000	(分, 負) 19,881,000	198,598,000	138,000,000	(分, 負) 30,666,000	3,693,000
		震災対策農業水利 施設整備事業費	156,308,000		154,186,000	1,000,000		1,122,000
		農地海岸保全施設 整備事業費	21,042,000		10,306,000	9,000,000		1,736,000
		地籍調査費	240,000,000	(繰入金) 80,000,000	160,000,000			
	5林業費	林材業振興対策費	55,810,000		55,810,000			
		林業力増基盤整備 促進事業費	946,034,000		945,234,000			800,000
		森林環境保全 整備事業費	412,495,000		276,436,000	67,000,000		69,059,000
		森林基盤整備事業費	1,137,212,000	(分, 負) 21,747,478	760,209,000	291,000,000	(分, 負) 7,580,522	56,675,000
		県単独林道事業費	99,523,000			99,000,000		523,000
		治山事業費	1,918,429,000		913,373,000	975,000,000		30,056,000
		林野地すべり 防止事業費	183,859,000		89,520,000	93,000,000		1,339,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		災害関連緊急 治山事業費	412,333,000		267,658,000	131,000,000		13,675,000
		災害関連緊急地 すべり防止事業費	209,378,000		133,936,000	68,000,000		7,442,000
		県単自治山事業費	198,258,000			198,000,000		258,000
		治山維持補修費	3,000,000			3,000,000		
	6水産業費	県管理漁港 維持補修費	21,172,803					21,172,803
		広域漁業港 整備事業費	27,387,000	(分、負) 2,283,536	13,693,500	9,000,000	(分、負) 637,229	1,772,735
		水産物供給基盤 機能保全事業費	207,737,000	(分、負) 17,439,100	110,859,180	68,000,000	(分、負) 3,765,138	7,673,582
		水域環境保全 水創事業費	56,679,900		27,784,460	26,000,000		2,895,440
		漁港海岸保全施 設整備事業費	289,933,000		141,074,835	137,000,000		11,858,165
		県単漁港漁場 整備事業費	5,577,990	(分、負) 1,115,598 (繰入金) 4,000,000				462,392
7 商工費	3 観光費	観光施設 管理運営費	30,208,360	(繰入金) 7,500,000		22,000,000		708,360
		観光とくしま 観光促進費	67,166,000					67,166,000
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	5,000,000					5,000,000
	2 道路橋 りょう費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,400,000		1,400,000			
		高速自動車道 対策事業費	18,000,000					18,000,000
		道路維持修繕費	1,039,723,519	(繰入金) 516,000,000		205,000,000		318,723,519
		道路局部改良 事業費	156,089,000	(反則金) 14,767,000 (分、負) 22,329,991		106,000,000	(分、負) 1,038,330	11,953,679
		路側整備事業費	190,858,000			22,000,000		168,858,000
		道路改築事業費	918,299,000		440,090,967	438,000,000		40,208,033
		緊急地方道路 整備事業費	8,545,007,000	(繰入金) 26,500,000	5,110,510,033	3,229,000,000		178,996,967
		河川等災害 関連事業費	148,163,000		73,332,000	67,000,000		7,831,000
		交通安全対策 事業費	32,222,839	(反則金) 11,578,839 (繰入金) 3,242,000 (諸収入) 1,402,000		16,000,000		
		橋りょう修繕費	78,831,000	(繰入金) 43,659,000		35,000,000		172,000
	3 河川海岸費	河川管理費	29,082,800			29,000,000		82,800
		堰堤管理費	1,666,440	(繰入金) 1,471,905 (諸収入) 194,535				

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		河川維持修繕費	717,800,000	(繰入金) 4,000,000		419,000,000		294,800,000
		河川特殊費	58,900,000			9,000,000		49,900,000
		広域河川 改修事業費	912,968,000	(繰入金) 17,000,000	453,968,000	442,000,000		
		総合流域 防災事業費	3,126,130,000	(繰入金) 74,879,000	1,544,124,000	1,506,000,000		1,127,000
		地震・高潮 対策費	343,500,000		169,607,000	156,000,000		17,893,000
		堰堤改良事業費	124,450,000	(繰入金) 7,000,000 (諸収入) 1,000,000	46,140,000	68,000,000		2,310,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	154,090,000		75,319,000	71,000,000		7,771,000
		床上浸水対策 特別緊急事業費	1,536,698,000	(繰入金) 28,000,000	759,698,000	749,000,000		
		通常砂防事業費	575,500,000		285,042,000	270,000,000		20,458,000
		地すべり 対策事業費	772,930,000	(繰入金) 19,213,000	382,717,000	371,000,000		
		急傾斜地崩壊 対策事業費	311,000,000	(分、負) 13,714,268 (繰入金) 11,526,490	140,685,000	133,000,000	(分、負) 12,074,242	
		県単独砂防事業費	37,200,000	(分、負) 4,733,938		24,000,000		8,466,062
		砂防維持修繕費	77,855,000	(繰入金) 7,000,000		57,000,000		13,855,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	59,015,000			51,000,000		8,015,000
		災害関連緊急地すべり 対策事業費	1,598,500,000		1,062,802,000	531,000,000		4,698,000
		河川等災害 関連事業費	12,960,000		8,100,000			4,860,000
		災害防止対策 緊急事業費	55,707,000					55,707,000
		海岸浸食 対策事業費	87,400,000		43,236,000	40,000,000		4,164,000
		津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	260,700,000		129,515,000	129,000,000		2,185,000
		海岸堤防等老朽化 対策緊急事業費	74,400,000		36,994,000	33,000,000		4,406,000
	4港湾費	港湾海岸施設 維持補修費	209,241,195			12,000,000		197,241,195
		県単独港灣 整備事業費	34,350,000	(繰入金) 34,350,000				
		港湾改修事業費	70,450,000		34,668,336	23,000,000	(分、負) 10,458,390	2,323,274
		港湾海岸保全施設 整備事業費	930,834,500	(繰入金) 16,116,635	461,717,865	453,000,000		
		港湾環境 整備事業費	12,600,000		6,139,800	5,000,000		1,460,200
		港湾補修事業費	443,236,614	(繰入金) 21,684,822	146,551,792	275,000,000		

款	項	事業名	翠 藻 年 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源	
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				
					国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
円	円	円	円	円	円	円			
5 都市計画費	都市計画事業費 指導監督事務費	都市計画事業費	1,400,000		1,400,000				
		街路事業費	306,197,000	(繰入金) 11,000,000	152,354,000	112,000,000	(分, 負) 30,470,778	372,222	
		緊急地方道路 整備事業費	142,156,000	(分, 負) 1,363,205	84,352,000	40,000,000	(分, 負) 12,701,198	3,739,597	
		公園整備事業費	872,470,000		398,329,000	454,000,000		20,141,000	
		公園維持修繕費	15,824,237					15,824,237	
	6 住宅費	県営住宅管理費	県営住宅管理費	5,000,000					5,000,000
			県 建 設 事 業 費	92,573,812		36,044,000	30,000,000		26,529,812
			建 築 物 耐 震 化 費	32,299,750	(繰入金) 12,000,000				20,299,750
			住 宅 事 業 指 導 監 督 費	800,000		800,000			
	9 警察費	1 警察管理費	管 理 運 営 費	65,039,106	(繰入金) 32,039,106		33,000,000		
自 動 車 運 転 免 許 及 び 試 験 処 分 事 務 費			80,004,000	(使, 手) 80,004,000					
2 警察活動費		交 通 指 導 取 締 費	2,857,000					2,857,000	
10 教育費	1 教育総務費	教 育 財 産 取 得 及 び 管 理 費	2,500,000	(繰入金) 1,500,000				1,000,000	
		教 管 員 住 宅 費	16,609,000			6,100,000		10,509,000	
	4 高等学校費	高 整 備 事 業 費	810,525,000	(繰入金) 108,580,000		696,000,000		5,945,000	
	5 特別支援 学校費	特 別 支 援 学 校 設 置 整 備 事 業 費	38,297,000		8,351,000	16,000,000		13,946,000	
	6 社会教育費	文 化 財 保 護 費	14,819,000			12,000,000		2,819,000	
		阿 波 十 郎 兵 衛 屋 敷 管 理 運 営 費	28,800,000			28,000,000		800,000	
		博 物 館 運 営 費	23,825,000			21,000,000		2,825,000	
11 災害 復旧費	1 農林水産 施設災害 復旧費	過 年 発 生 農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	5,183,797		4,950,797			233,000	
		現 年 発 生 農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	48,789,889		46,045,889			2,744,000	
		過 年 発 生 災 害 復 旧 事 業 費	13,029,000		13,029,000				
		現 年 発 生 災 害 復 旧 事 業 費	566,903,000		559,003,000			7,900,000	
	2 土木施設 災害復旧費	現 年 発 生 治 山 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	13,349,000		8,633,000	4,000,000		716,000	
		現 年 発 生 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	190,000,000		121,281,000	68,000,000		719,000	
		過 年 発 生 河 川 等 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	157,084,000		98,773,000	52,000,000		6,311,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		現年発生河川等施設災害復旧事業費	1,050,108,000		676,409,000	373,000,000		699,000
		現年発生港湾施設災害復旧事業費	8,360,000		5,474,051	2,000,000		885,949
		市町村災害復旧費 事業監督事務費	4,800,000		4,800,000			
	計		39,405,588,370	(分, 負) 290,030,766 (財収) 13,045,000 (繰入金) 1,743,240,624 (反則金) 26,345,839 (使, 手) 80,004,000 (諸収入) 40,397,535	19,488,477,370	15,511,400,000	(分, 負) 136,218,827 (諸収入) 8,650,000	2,067,778,409

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				説明
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国支出金	地方債		
円	円	円	円	円	円	円		
8	土木費	3 河川海岸費 床上浸水対策 特別緊急事業費	33,700,000	(繰越金) 1,611,000	16,089,000	16,000,000		契約済地上 物件の移転 未完了のため。
	計		33,700,000	1,611,000	16,089,000	16,000,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 981,762,000	円 970,071,363	円 0	円 11,690,637

支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
議 会 費	円 970,071,363	円 966,486,029	円 3,585,334	% 0.4

支出済額は、前年度に比べ3,585,334円、0.4パーセントの増加となっている。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 33,629,386,372	円 31,330,044,128	円 550,174,587	円 1,749,167,657

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務管理費	19,854,499,703	18,001,277,919	1,853,221,784	10.3
企画費	5,268,060,175	7,568,278,026	△ 2,300,217,851	△ 30.4
徴税費	2,483,792,019	2,370,345,825	113,446,194	4.8
市町村振興費	1,468,160,493	992,748,860	475,411,633	47.9
選挙費	206,896,862	454,527,821	△ 247,630,959	△ 54.5
防災費	1,415,950,414	3,479,289,778	△ 2,063,339,364	△ 59.3
統計調査費	316,123,705	293,819,009	22,304,696	7.6
人事委員会費	134,788,457	130,360,245	4,428,212	3.4
監査委員費	181,772,300	188,210,771	△ 6,438,471	△ 3.4
計	31,330,044,128	33,478,858,254	△ 2,148,814,126	△ 6.4

支出済額は、前年度に比べ2,148,814,126円、6.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、企画費における航空対策費及び防災費における航空消防防災体制運営費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額550,174,587円は、万代庁舎等管理費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 61,379,746,000	円 57,432,709,520	円 912,257,000	円 3,034,779,480

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	42,116,999,568	44,036,074,701	△ 1,919,075,133	△ 4.4
児童福祉費	10,583,342,574	10,942,129,375	△ 358,786,801	△ 3.3
生活保護費	4,732,367,378	4,595,275,091	137,092,287	3.0
計	57,432,709,520	59,573,479,167	△ 2,140,769,647	△ 3.6

支出済額は、前年度に比べ2,140,769,647円、3.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、社会福祉費における国民健康保険指導費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額912,257,000円は、老人福祉施設整備事業費ほか3事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 29,463,301,000	円 27,601,224,263	円 204,849,864	円 1,657,226,873

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,481,979,945	5,526,571,670	△ 44,591,725	△ 0.8
環境衛生費	2,301,973,204	2,342,033,844	△ 40,060,640	△ 1.7
保健所費	1,319,352,566	1,305,792,787	13,559,779	1.0
医薬費	9,700,894,548	8,372,383,653	1,328,510,895	15.9
病院事業費	8,797,024,000	9,133,177,000	△ 336,153,000	△ 3.7
計	27,601,224,263	26,679,958,954	921,265,309	3.5

支出済額は、前年度に比べ921,265,309円、3.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額204,849,864円は、医療衛生費ほか5事業に係る繰越明許費である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,289,267,000	円 4,338,614,073	円 25,650,000	円 925,002,927

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労政費	3,383,972,113	3,362,634,811	21,337,302	0.6
職業訓練費	855,855,287	1,134,243,056	△278,387,769	△24.5
労働委員会費	98,786,673	106,699,522	△7,912,849	△7.4
計	4,338,614,073	4,603,577,389	△264,963,316	△5.8

支出済額は、前年度に比べ264,963,316円、5.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、職業訓練費における転職訓練費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額25,650,000円は、職業能力開発校整備事業費に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 39,379,928,834	円 29,342,546,189	円 9,374,985,741	円 662,396,904

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,784,283,336	4,955,823,383	△171,540,047	△3.5
園芸費	651,336,895	1,113,139,873	△461,802,978	△41.5
畜産業費	920,909,940	1,468,206,088	△547,296,148	△37.3
農地費	10,270,586,307	9,599,349,144	671,237,163	7.0
林業費	10,680,846,872	10,219,931,083	460,915,789	4.5
水産業費	2,034,582,839	2,016,146,194	18,436,645	0.9
計	29,342,546,189	29,372,595,765	△30,049,576	△0.1

支出済額は、前年度に比べ30,049,576円、0.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、畜産業費における畜産環境対策費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額9,374,985,741円は、新築橋上部工架設事業に係る継続費通次繰越132,063,680円、治山事業費ほか37事業に係る繰越明許費9,242,922,061円である。

第7款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 66,342,531,880	円 54,865,097,803	円 97,374,360	円 11,380,059,717

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
商業費	49,820,492,948	49,378,634,523	441,858,425	0.9
工鉱業費	3,373,131,494	3,781,425,637	△408,294,143	△10.8
観光費	1,671,473,361	1,480,018,735	191,454,626	12.9
計	54,865,097,803	54,640,078,895	225,018,908	0.4

支出済額は、前年度に比べ225,018,908円、0.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、商業費における中小企業振興資金貸付金等の増による繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額97,374,360円は、観光とくしま促進費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第8款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 78,689,021,171	円 52,523,261,141	円 25,265,178,706	円 900,581,324

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
土木管理費	3,079,263,662	3,510,636,794	△431,373,132	△12.3
道路橋りょう費	23,295,218,778	20,162,885,275	3,132,333,503	15.5
河川海岸費	17,769,605,571	13,625,867,699	4,143,737,872	30.4
港湾費	3,241,300,671	3,013,846,549	227,454,122	7.5
都市計画費	3,957,945,802	3,445,387,798	512,558,004	14.9
住宅費	1,179,926,657	1,755,135,554	△575,208,897	△32.8
計	52,523,261,141	45,513,759,669	7,009,501,472	15.4

支出済額は、前年度に比べ7,009,501,472円、15.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、河川海岸費における床上浸水対策特別緊急事業費及び道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額25,265,178,706円は、緊急地方道路整備事業費ほか47事業に係る繰越明許費25,231,478,706円、床上浸水対策特別緊急事業費に係る事故繰越し33,700,000円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 21,905,247,000	円 21,392,471,884	円 147,900,106	円 364,875,010

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,345,805,793	19,120,124,048	225,681,745	1.2
警察活動費	2,046,666,091	2,249,682,684	△203,016,593	△9.0
計	21,392,471,884	21,369,806,732	22,665,152	0.1

支出済額は、前年度に比べ22,665,152円、0.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、警察管理費における警察施設費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額147,900,106円は、自動車運転免許試験及び行政処分事務費ほか2事業に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 83,252,970,200	円 81,476,052,374	円 935,375,000	円 841,542,826

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	13,634,491,400	13,102,514,323	531,977,077	4.1
小学校費	24,003,603,295	24,501,333,655	△497,730,360	△2.0
中学校費	14,964,618,341	15,281,342,903	△316,724,562	△2.1
高等学校費	17,993,346,621	19,949,424,652	△1,956,078,031	△9.8
特別支援学校費	6,768,309,591	6,693,652,616	74,656,975	1.1
社会教育費	2,475,333,679	2,153,871,830	321,461,849	14.9
保健体育費	1,636,349,447	831,307,882	805,041,565	96.8
計	81,476,052,374	82,513,447,861	△1,037,395,487	△1.3

支出済額は、前年度に比べ1,037,395,487円、1.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、高等学校費における高校施設整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額935,375,000円は、高校施設整備事業費ほか6事業に係る繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 6,035,388,804	円 3,629,583,621	円 2,057,606,686	円 348,198,497

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	870,717,118	571,253,477	299,463,641	52.4
土木施設災害復旧費	2,758,866,503	1,638,380,857	1,120,485,646	68.4
計	3,629,583,621	2,209,634,334	1,419,949,287	64.3

支出済額は、前年度に比べ1,419,949,287円、64.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における国直轄災害復旧事業負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,057,606,686円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか9事業に係る繰越明許費である。

第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 72,813,224,000	円 72,700,440,698	円 0	円 112,783,302

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	65,605,733,552	67,749,197,544	△ 2,143,463,992	△ 3.2
	繰上償還	3,940,000	3,994,222	△ 54,222	△ 1.4
	計	65,609,673,552	67,753,191,766	△ 2,143,518,214	△ 3.2
利 子	定期償還	6,902,423,643	8,160,106,091	△ 1,257,682,448	△ 15.4
	繰上償還	0	86,277	△ 86,277	皆減
	一時借入金	35,317	911,432	△ 876,115	△ 96.1
	割引料	0	0	0	-
	計	6,902,458,960	8,161,103,800	△ 1,258,644,840	△ 15.4
取扱事務費		188,308,186	168,110,126	20,198,060	12.0
合 計		72,700,440,698	76,082,405,692	△ 3,381,964,994	△ 4.4

支出済額は、前年度に比べ3,381,964,994円、4.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、これまでの県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 28,233,738,000	円 28,221,917,157	円 0	円 11,820,843

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	12,420,568,705	12,041,158,196	379,410,509	3.2
利子割交付金	245,183,000	254,040,000	△ 8,857,000	△ 3.5
配当割交付金	656,108,000	804,719,000	△ 148,611,000	△ 18.5
株式等譲渡所得割交付金	566,887,000	794,774,000	△ 227,887,000	△ 28.7
地方消費税交付金	13,471,624,000	13,125,904,000	345,720,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金	167,010,018	176,764,045	△ 9,754,027	△ 5.5
特別地方消費税交付金	0	101,000	△ 101,000	皆減
自動車取得税交付金	694,534,000	643,000,000	51,534,000	8.0
利子割精算金	2,434	230	2,204	958.3
計	28,221,917,157	27,840,460,471	381,456,686	1.4

支出済額は、前年度に比べ381,456,686円、1.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税清算金が増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

(3) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	13,688,554.40 m ²	2,267,928.58 m ²	15,956,482.98 m ²
建物	1,430,627.75 m ²	124,136.11 m ²	1,554,763.86 m ²
山林			
面積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動産			
船舶	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮橋	1 個	—	1 個
航空機	1 機	—	1 機
物権			
地上権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地役権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無体財産権			
特許権	—	30 件	30 件
著作権	—	54 件	54 件
商標権	—	38 件	38 件
育成者権	—	13 件	13 件
意匠権	—	2 件	2 件
有価証券			
株券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利	—	74,559,480 千円	74,559,480 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自動車	662 台
機械	2,816 台
動力船	2 隻
美術品等	785 点

③ 債 権

区 分	現 在 高
貸付金	16,813,988 千円
その他	314,874 千円
計	17,128,862 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	18,636,172	—	18,636,172
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,342,651	2,349,638	5,692,289
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	15,493,476	—	17,193,476
災 害 救 助 基 金	—	344,862	43,787	388,649
減 債 基 金	37,300,000	20,820,033	—	58,120,033
企 業 立 地 推 進 基 金	—	170,746	—	170,746
環 境 創 造 基 金	200,000	219,649	—	419,649
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	200,000	656,043	—	856,043
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	200,000	406,015	—	606,015
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	271,578	—	1,271,578
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,676,302	—	1,676,302
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	69,113	—	69,113
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	489,736	—	489,736
安 心 こ ど も 基 金	—	372,356	—	372,356
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,618	—	1,618
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	4,608,379	—	4,608,379
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	6,074	—	6,074
未 来 創 造 教 育 基 金	—	39,469	—	39,469
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	106,174	—	106,174
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	75,443	—	75,443
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,703,516	—	4,703,516
少 子 化 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	462,526	—	462,526
災 害 医 療 推 進 基 金	—	823,043	—	823,043
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	8,431,345	—	8,431,345
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	720,844	—	720,844
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,577,586	—	1,577,586
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	976,854	—	976,854
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	963,907	—	963,907
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 徳 島 未 来 創 造 基 金	—	500,100	—	500,100
計	40,610,000	87,006,810	2,393,425	130,010,235

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,197,580,000	円 1,520,698,456	円 1,520,698,456	円 0	円 1,052,744,541	円 0	円 144,835,459	円 467,953,915

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰越金	556,969,521	680,506,944	△ 123,537,423	△ 18.2
用品収入	883,507,180	980,884,804	△ 97,377,624	△ 9.9
自動車運用収入	49,972,440	33,581,800	16,390,640	48.8
電話料振替収入	30,234,568	31,289,365	△ 1,054,797	△ 3.4
雑 入	14,747	0	14,747	皆増
計	1,520,698,456	1,726,262,913	△ 205,564,457	△ 11.9

収入済額は、前年度に比べ205,564,457円、11.9パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び用品収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
用度事業総務費	102,547,467	111,631,798	△ 9,084,331	△ 8.1
用品購買費	851,061,072	954,498,485	△ 103,437,413	△ 10.8
自動車運営費	99,136,002	103,163,109	△ 4,027,107	△ 3.9
計	1,052,744,541	1,169,293,392	△ 116,548,851	△ 10.0

支出済額は、前年度に比べ116,548,851円、10.0パーセントの減少となっており、この主なものは、用品購買費が減少したことによるものである。

③ 不用額144,835,459円の主なものは、用品購買費109,364,928円である。

④ 歳入歳出差引額467,953,915円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 119台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,436,372,000	円 5,288,697,797	円 5,288,697,797	円 0	円 1,371,627,793	円 0	円 1,064,744,207	円 3,917,070,004

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
繰 越 金	4,059,185,452	3,463,785,602	595,399,850	17.2
県 預 金 利 子	161,581	244,294	△ 82,713	△ 33.9
貸 付 金 元 利 収 入	1,229,350,764	1,292,892,396	△ 63,541,632	△ 4.9
計	5,288,697,797	4,756,922,292	531,775,505	11.2

収入済額は、前年度に比べ531,775,505円、11.2パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	1,371,627,793	697,736,840	673,890,953	96.6

支出済額は、前年度に比べ673,890,953円、96.6パーセントの増加となっており、この主なものは、市町村振興資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方創生推進資金貸付金	1,113,000,000	338,300,000	774,700,000	229.0
とくしま強靱化推進資金貸付金	124,500,000	115,800,000	8,700,000	7.5
計	1,237,500,000	454,100,000	783,400,000	172.5

④ 不用額1,064,744,207円の主なものは、貸付金の執行残1,062,500,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,917,070,004円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,054,125 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 250,319,000	円 238,760,593	円 238,760,593	円 0	円 238,759,855	円 0	円 11,559,145	円 738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 201,556,670	円 194,383,586	円 7,173,084	% 3.7
雑 入	37,203,881	34,257,582	2,946,299	8.6
繰 越 金	42	42	0	0.0
計	238,760,593	228,641,210	10,119,383	4.4

収入済額は、前年度に比べ10,119,383円、4.4パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 73,821,287	円 69,263,636	円 4,557,651	% 6.6
正木ダム建設事業 都市用水負担金	19,769,110	17,546,342	2,222,768	12.7
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	145,169,458	141,831,190	3,338,268	2.4
計	238,759,855	228,641,168	10,118,687	4.4

支出済額は、前年度に比べ10,118,687円、4.4パーセントの増加となっており、この主なものは、管理経費の増により早明浦ダム建設事業都市用水負担金が増加したことによるものである。

③ 不用額11,559,145円の主なものは、正木ダム建設事業都市用水負担金9,297,890円である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 194,164,000	円 523,719,257	円 325,897,043	円 3,097,151	円 194,725,063	円 98,778,039	円 0	円 95,385,961	円 227,119,004

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	216,260,149	188,028,808	28,231,341	15.0
県預金利子	7,678	11,905	△4,227	△35.5
貸付金元利収入	109,094,216	113,708,286	△4,614,070	△4.1
雑入	535,000	0	535,000	皆増
計	325,897,043	301,748,999	24,148,044	8.0

収入済額は、前年度に比べ24,148,044円、8.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
平成30年度	306,816,430	109,094,216	3,097,151	194,625,063	35.6
平成29年度	316,225,199	113,708,286	655,825	201,861,088	36.0
増 減	△9,408,769	△4,614,070	2,441,326	△7,236,025	ポイント △0.4

② 不納欠損額3,097,151円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額194,725,063円は、主に貸付金元利収入に係るもので現年度分12,470,583円及び過年度分182,254,480円であり、前年度に比べ7,236,025円、3.6パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金	94,254,145	79,040,860	15,213,285	19.2
父子福祉資金	4,522,000	4,780,000	△ 258,000	△ 5.4
寡婦福祉資金	1,894	1,667,990	△ 1,666,096	△ 99.9
計	98,778,039	85,488,850	13,289,189	15.5

支出済額は、前年度に比べ13,289,189円、15.5パーセントの増加となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が増加したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	45,332,216	58,612,440	△ 13,280,224	△ 22.7
父子福祉資金貸付金	4,522,000	4,780,000	△ 258,000	△ 5.4
寡婦福祉資金貸付金	0	1,666,000	△ 1,666,000	皆減
計	49,854,216	65,058,440	△ 15,204,224	△ 23.4

⑥ 不用額95,385,961円の主なものは、貸付金の執行残95,145,784円である。

⑦ 歳入歳出差引額227,119,004円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 610,127千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 73,740,198,000	円 72,835,771,482	円 72,835,771,482	円 0	円 71,843,462,014	円 0	円 1,896,735,986	円 992,309,468

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	円 20,249,353,355	円 0	円 20,249,353,355	% 皆増
国 庫 負 担 金	14,963,591,869	0	14,963,591,869	皆増
国 庫 補 助 金	9,196,881,000	0	9,196,881,000	皆増
療養給付費等交付金	389,284,000	0	389,284,000	皆増
前期高齢者交付金	23,459,847,976	0	23,459,847,976	皆増
共同事業交付金	70,337,459	0	70,337,459	皆増
基金運用収入	360,625	0	360,625	皆増
一般会計繰入金	4,383,091,198	0	4,383,091,198	皆増
国民健康保険財政 安定化基金繰入金	123,024,000	0	123,024,000	皆増
計	72,835,771,482	0	72,835,771,482	皆増

当該特別会計については、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により国民健康保険法の一部が改正されたことに伴い、平成30年度から新設されたものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費	円 71,664,103,389	円 0	円 71,664,103,389	% 皆増
国民健康保険財政 安定化基金積立金	179,358,625	0	179,358,625	皆増
計	71,843,462,014	0	71,843,462,014	皆増

③ 不用額1,896,735,986円の主なものは、国民健康保険事業費1,396,735,611円である。

④ 歳入歳出差引額992,309,468円は、本年度の実質収支額である。

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 436,000,000	円 436,000,000	円 436,000,000	円 0	円 436,000,000	円 0	円 0	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
県 債	円 436,000,000	円 0	円 436,000,000	% 皆増

当該特別会計については、地方独立行政法人徳島県鳴門病院に対する資金の貸付事業を行うため、平成 30 年度から新設されたものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
地方独立行政法人徳島 県鳴門病院資金貸付金	円 436,000,000	円 0	円 436,000,000	% 皆増

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 436,000 千円

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 134,366,647,000	円 111,598,190,156	円 111,598,190,156	円 0	円 111,399,999,920	円 0	円 22,966,647,080	円 198,190,236

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
手 数 料	3,500,000	3,500,000	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	52,383,906,700	52,479,812,300	△ 95,905,600	△ 0.2
貸 付 金 元 利 収 入	58,994,691,995	55,197,262,018	3,797,429,977	6.9
雑 入	14,439,973	7,500,000	6,939,973	92.5
繰 越 金	201,651,488	189,560,882	12,090,606	6.4
計	111,598,190,156	107,877,635,200	3,720,554,956	3.4

収入済額は、前年度に比べ3,720,554,956円、3.4パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	111,399,999,920	107,675,983,712	3,724,016,208	3.5

支出済額は、前年度に比べ3,724,016,208円、3.5パーセントの増加となっており、この主なものは、とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金に係る「LED×藍」産業応援ファンド造成に伴う貸付金、中小企業振興資金貸付金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,795,662,700	36,798,290,300	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	12,756,950,000	12,326,500,000	430,450,000	3.5
企業立地資金貸付金	239,000	675,000	△ 436,000	△64.6
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	8,080,000,000	4,410,000,000	3,670,000,000	83.2
勤労者支援資金貸付金	1,221,000,000	1,221,000,000	0	0.0
計	58,853,851,700	54,756,465,300	4,097,386,400	7.5

④ 不用額 22,966,647,080 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 21,823,096,600 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 198,190,236 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 150,587,000	円 3,854,842,531	円 2,634,073,579	円 1,220,768,952	円 143,420,377	円 0	円 7,166,623	円 2,490,653,202

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 2,495,381,016	円 2,512,177,939	円 △ 16,796,923	% △ 0.7
貸付金元金収入	138,604,000	150,835,000	△ 12,231,000	△ 8.1
県預金利子	88,563	149,173	△ 60,610	△ 40.6
計	2,634,073,579	2,663,162,112	△ 29,088,533	△ 1.1

収入済額は、前年度に比べ29,088,533円、1.1パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	円 1,359,372,952	円 138,604,000	円 1,220,768,952	% 10.2
平成29年度	1,403,193,952	150,835,000	1,226,788,952	10.7
増 減	△ 43,821,000	△ 12,231,000	△ 6,020,000	ポイント △ 0.5

② 収入未済額1,220,768,952円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るもので現年度分1,032,000円及び過年度分1,219,736,952円であり、前年度に比べ6,020,000円、0.5パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	49,475,377	59,984,096	△ 10,508,719	△ 17.5
中小企業高度化資金	93,305,000	104,523,000	△ 11,218,000	△ 10.7
小規模企業者等設備 貸与事業資金	640,000	3,274,000	△ 2,634,000	△ 80.5
計	143,420,377	167,781,096	△ 24,360,719	△ 14.5

支出済額は、前年度に比べ24,360,719円、14.5パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の国への償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成29年度、平成30年度ともに実績がない。

⑤ 不用額7,166,623円の主なものは、債権管理強化対策事業の執行残3,655,680円である。

⑥ 歳入歳出差引額2,490,653,202円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 143,716千円

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 47,600,000	円 303,411,193	円 303,411,193	円 0	円 45,989,660	円 0	円 1,610,340	円 257,421,533

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 81,002,890	円 63,292,497	円 17,710,393	% 28.0
繰 越 金	222,408,303	229,338,909	△ 6,930,606	△ 3.0
計	303,411,193	292,631,406	10,779,787	3.7

収入済額は、前年度に比べ10,779,787円、3.7パーセントの増加となっており、この主なものは、財産運用収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	円 45,989,660	円 70,223,103	円 △ 24,233,443	% △ 34.5

支出済額は、前年度に比べ24,233,443円、34.5パーセントの減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額1,610,340円の主なものは、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額257,421,533円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44平方メートル

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 4,486,000	円 39,243,452	円 24,759,438	円 14,484,014	円 4,256,502	円 0	円 229,498	円 20,502,936

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一 般 会 計 繰 入 金	86,000	86,000	0	0.0
繰 越 金	21,801,232	22,194,449	△ 393,217	△ 1.8
県 預 金 利 子	760	1,357	△ 597	△ 44.0
貸 付 金 元 金 収 入	1,325,000	4,172,000	△ 2,847,000	△ 68.2
雑 入	1,546,446	60,000	1,486,446	2,477.4
計	24,759,438	26,513,806	△ 1,754,368	△ 6.6

収入済額は、前年度に比べ1,754,368円、6.6パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成30年度	15,530,216	1,325,000	14,205,216	8.5
平成29年度	18,612,216	4,172,000	14,440,216	22.4
増 減	△ 3,082,000	△ 2,847,000	△ 235,000	ポイント △ 13.9

② 収入未済額14,484,014円のうち14,205,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ235,000円、1.6パーセントの減少となっている。また、278,798円は、違約金及び延納利息である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ13.9ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
農 業 改 良 資 金	円 439,502	円 658,574	円 △ 219,072	% △ 33.3
就 農 支 援 資 金	3,817,000	4,054,000	△ 237,000	△ 5.8
計	4,256,502	4,712,574	△ 456,072	△ 9.7

支出済額は、前年度に比べ 456,072 円、9.7 パーセントの減少となっており、この主なものは、就農支援資金の県債償還金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 29 年度、平成 30 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 229,498 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 20,502,936 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,090 千円

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 15,434,000	円 279,383,747	円 274,416,345	円 4,967,402	円 109,650	円 0	円 15,324,350	円 274,306,695

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 99,000	円 104,000	円 △ 5,000	% △ 4.8
繰 越 金	273,477,570	272,647,507	830,063	0.3
県預金利子	9,775	16,363	△ 6,588	△ 40.3
貸付金元金収入	830,000	830,000	0	0.0
計	274,416,345	273,597,870	818,475	0.3

収入済額は、前年度に比べ818,475円、0.3パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	円 5,797,402	円 830,000	円 4,967,402	% 14.3
平成29年度	5,917,402	830,000	5,087,402	14.0
増 減	△ 120,000	0	△ 120,000	ポイント 0.3

② 収入未済額4,967,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ120,000円、2.4パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
林業改善資金	円 109,650	円 120,300	円 △ 10,650	% △ 8.9

支出済額は、前年度に比べ10,650円、8.9パーセントの減少となっており、この主なものは、林業改善資金における補助金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 29 年度、平成 30 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 15,324,350 円の主なものは、貸付金の執行残 15,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 274,306,695 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 590 千円

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
249,540,000	232,593,084	232,593,084	0	232,064,711	0	17,475,289	528,373

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	169,133,020	139,293,403	29,839,617	21.4
財 産 運 用 収 入	257,155	199,800	57,355	28.7
一 般 会 計 繰 入 金	47,812,520	64,226,880	△ 16,414,360	△ 25.6
繰 越 金	746,203	529,004	217,199	41.1
県 預 金 利 子	989	182	807	443.4
受 託 事 業 収 入	0	11,566,800	△ 11,566,800	皆減
雑 入	14,643,197	1,654,560	12,988,637	785.0
計	232,593,084	217,470,629	15,122,455	7.0

収入済額は、前年度に比べ15,122,455円、7.0パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県行造林立木売払収入	15,552,000	0	15,552,000	皆増
県有林素材売払収入	107,656,224	101,593,981	6,062,243	6.0
県行造林素材売払収入	45,924,796	37,067,122	8,857,674	23.9
公団造林素材売払収入	0	632,300	△ 632,300	皆減
計	169,133,020	139,293,403	29,839,617	21.4

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
管 理 費	23,038,970	24,795,940	△ 1,756,970	△ 7.1
県 有 林 費	151,356,258	134,590,362	16,765,896	12.5
学 校 林 費	249,155	250,000	△ 845	△ 0.3
県 行 造 林 費	57,420,328	45,856,124	11,564,204	25.2
公 団 造 林 費	0	11,232,000	△ 11,232,000	皆減
計	232,064,711	216,724,426	15,340,285	7.1

支出済額は、前年度に比べ15,340,285円、7.1パーセントの増加となっており、この主なものは、公団造林費が減少したものの、県有林費及び県行造林費が増加したことによるものである。

- ③ 不用額17,475,289円は、県有林費における委託料の執行残5,738,554円が主なものである。
- ④ 歳入歳出差引額528,373円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

② 山林

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計	
土 地		432,672 m ²	38,011,840 m ²	38,444,512 m ²	
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齡 林	43,799 本	0 本	43,799 本
		立 木	6,543 m ³	949,195 m ³	955,738 m ³
	分 収	幼 齡 林	7,076 本	0 本	7,076 本
		立 木	0 m ³	337,254 m ³	337,254 m ³
	計	幼 齡 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m ³	1,286,449 m ³	1,292,992 m ³

③ 物 権

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権	46,624 m ²	23,078,292 m ²	23,124,916 m ²

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 798,000	円 276,182,049	円 276,182,049	円 0	円 725,774	円 0	円 72,226	円 275,456,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 146,246	円 164,000	円 △ 17,754	% △ 10.8
繰越金	260,356,275	240,781,921	19,574,354	8.1
県預金利子	9,528	14,991	△ 5,463	△ 36.4
貸付金元金収入	15,670,000	20,064,000	△ 4,394,000	△ 21.9
計	276,182,049	261,024,912	15,157,137	5.8

収入済額は、前年度に比べ 15,157,137 円、5.8 パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金貸付金	円 725,774	円 668,637	円 57,137	% 8.5

支出済額は、前年度に比べ 57,137 円、8.5 パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 570,000	円 490,000	円 80,000	% 16.3

④ 不用額 72,226 円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額 275,456,275 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 38,598 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 4,864,579,099	円 4,798,055,155	円 4,798,055,155	円 0	円 4,522,344,635	円 181,831,210	円 160,403,254	円 275,710,520

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 1,794,629,571	円 1,595,687,141	円 198,942,430	% 12.5
財 産 運 用 収 入	7,385,240	7,498,813	△ 113,573	△ 1.5
基 金 運 用 収 入	997,272	1,690,209	△ 692,937	△ 41.0
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	134,285,597	573,657,659	△ 439,372,062	△ 76.6
繰 越 金	298,742,726	283,308,909	15,433,817	5.4
県 預 金 利 子	14,749	27,815	△ 13,066	△ 47.0
県 債	2,562,000,000	1,275,000,000	1,287,000,000	100.9
計	4,798,055,155	3,736,870,546	1,061,184,609	28.4

収入済額は、前年度に比べ1,061,184,609円、28.4パーセントの増加となっており、この主なものは、土地開発基金繰入金が減少したものの、県債及び財産売払収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
公用地公共用地取得事業費	円 4,512,922,898	円 3,428,147,561	円 1,084,775,337	% 31.6
公 共 用 地 等 管 理 費	8,424,100	8,289,780	134,320	1.6
土 地 開 発 基 金 積 立 金	997,637	1,690,479	△ 692,842	△ 41.0
計	4,522,344,635	3,438,127,820	1,084,216,815	31.5

支出済額は、前年度に比べ1,084,216,815円、31.5パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		227,310.17 ^{m²}	163,952.39 ^{m²}	63,357.78 ^{m²}	38.6 [%]
用地費等	用 地 費	1,461,988,149 ^円	1,066,666,899 ^円	395,321,250 ^円	37.1
	補 償 費	1,252,430,943	800,403,381	452,027,562	56.5
	事 務 費	49,822,829	49,330,000	492,829	1.0
	計	2,764,241,921	1,916,400,280	847,841,641	44.2

④ 翌年度繰越額 181,831,210 円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費 179,359,210 円及び事故繰越し 2,472,000 円である。

⑤ 不用額 160,403,254 円の主なものは、補償、補填及び賠償金の執行残 110,142,745 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 275,710,520 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 41,831,210 円を差し引いた、本年度の実質収支額は 233,879,310 円である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

17 流域下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,021,583,270	円 981,533,590	円 981,533,590	円 0	円 980,512,605	円 0	円 41,070,665	円 1,020,985

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	271,486,889	252,826,912	18,659,977	7.4
一 般 会 計 繰 入 金	368,352,572	350,708,346	17,644,226	5.0
県 債	273,000,000	214,000,000	59,000,000	27.6
財 産 運 用 収 入	109,500	0	109,500	皆増
繰 越 金	8,542,029	16,217,565	△ 7,675,536	△ 47.3
雑 入	0	5,398,072	△ 5,398,072	皆減
国 庫 補 助 金	60,042,600	29,275,320	30,767,280	105.1
計	981,533,590	868,426,215	113,107,375	13.0

収入済額は、前年度に比べ113,107,375円、13.0パーセントの増加となっており、この主なものは、県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	730,677,857	616,768,646	113,909,211	18.5
旧吉野川流域下水道 維持管理費	249,834,748	243,115,540	6,719,208	2.8
計	980,512,605	859,884,186	120,628,419	14.0

支出済額は、前年度に比べ120,628,419円、14.0パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 不用額41,070,665円の主なものは、旧吉野川流域下水道維持管理費に係る指定管理料16,537,499円である。

④ 歳入歳出差引額1,020,985円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 3,248.94 平方メートル

18 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 4,835,506,960	円 4,334,781,351	円 4,329,915,471	円 4,865,880	円 4,028,109,317	円 781,000,000	円 26,397,643	円 301,806,154

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	円 926,177,004	円 893,009,864	円 33,167,140	% 3.7
財 産 運 用 収 入	81,911,293	65,663,749	16,247,544	24.7
財 産 売 払 収 入	0	1,169,495,716	△ 1,169,495,716	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	840,000,000	860,000,000	△ 20,000,000	△ 2.3
繰 越 金	447,381,979	287,327,543	160,054,436	55.7
雑 入	17,445,195	19,816,268	△ 2,371,073	△ 12.0
県 預 金 利 子	0	18,925	△ 18,925	皆減
県 債	2,017,000,000	2,134,000,000	△ 117,000,000	△ 5.5
計	4,329,915,471	5,429,332,065	△ 1,099,416,594	△ 20.2

収入済額は、前年度に比べ1,099,416,594円、20.2パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、財産売払収入が減少したことによるものである。

② 収入未済額4,865,880円は、港湾施設使用料に係るものであり、過年度分4,025,740円及び現年度分840,140円である。

前年度に比べ67,020円、1.4パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施設等整備事業費	1,189,292,725	1,708,876,465	△ 519,583,740	△ 30.4
施設等管理費	1,787,085,027	1,771,090,528	15,994,499	0.9
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港沖洲(外)地区整備事業費)	254,521,590	175,905,633	78,615,957	44.7
臨海土地造成事業費 (徳島小松島港津田地区整備事業費)	642,098,250	393,000,000	249,098,250	63.4
空港周辺臨海土地 造成事業費	155,111,725	933,077,460	△ 777,965,735	△ 83.4
計	4,028,109,317	4,981,950,086	△ 953,840,769	△ 19.1

支出済額は、前年度に比べ953,840,769円、19.1パーセントの減少となっており、この主なものは、空港周辺臨海土地造成事業費及び施設等整備事業費における県債償還金が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額781,000,000円は、臨海土地造成事業費ほか1事業に係る繰越明許費である。
- ⑤ 不用額26,397,643円の主なものは、施設等管理費に係る用地売却経費等の執行残23,401,132円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額301,806,154円から、翌年度へ繰り越すべき財源16,000,000円を差し引いた、本年度の実質収支額は285,806,154円である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 2,781.96平方メートル

土地（普通財産） 282,097.37平方メートル

建物（普通財産） 485.58平方メートル

債 権

使用料 1,154千円

19 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 99,664,000	円 258,749,308	円 257,854,708	円 894,600	円 15,979,585	円 0	円 83,684,415	円 241,875,123

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 326,800	円 376,800	円 △ 50,000	% △ 13.3
繰 越 金	175,943,211	129,814,761	46,128,450	35.5
県 営 住 宅 敷 金 収 入	11,578,500	9,721,950	1,856,550	19.1
県 預 金 利 子	6,197	8,325	△ 2,128	△ 25.6
雑 入	70,000,000	50,000,000	20,000,000	40.0
計	257,854,708	189,921,836	67,932,872	35.8

収入済額は、前年度に比べ67,932,872円、35.8パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 収入未済額894,600円は、県営住宅敷金収入に係るものであり、過年度分877,500円及び現年度分17,100円であり、前年度に比べ3,300円、0.4パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
還 付 金	円 15,530,745	円 13,958,625	円 1,572,120	% 11.3
共 同 施 設 整 備 費	448,840	20,000	428,840	2,144.2
計	15,979,585	13,978,625	2,000,960	14.3

支出済額は、前年度に比べ2,000,960円、14.3パーセントの増加となっており、この主なものは、還付金が増加したことによるものである。

④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成30年度末現在高

県営住宅敷金	283,448,725 円
--------	---------------

⑤ 不用額 83,684,415 円の主なものは、債権取得費の執行残 70,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 241,875,123 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成31年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
-----------	---------------

有価証券	60,000 千円
------	-----------

20 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 241,395,000	円 715,681,384	円 585,376,788	円 150,000	円 130,154,596	円 238,342,860	円 0	円 3,052,140	円 347,033,928

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,212,380	1,220,007	△ 7,627	△ 0.6
繰越金	359,930,704	334,244,795	25,685,909	7.7
県預金利子	16,151	25,328	△ 9,177	△ 36.2
貸付金元金収入	224,169,980	232,304,110	△ 8,134,130	△ 3.5
雑 入	47,573	56,000	△ 8,427	△ 15.0
計	585,376,788	567,850,240	17,526,548	3.1

収入済額は、前年度に比べ17,526,548円、3.1パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
平成30年度	354,113,640	224,169,980	150,000	129,793,660	63.3
平成29年度	367,491,670	232,304,110	0	135,187,560	63.2
増 減	△ 13,378,030	△ 8,134,130	150,000	△ 5,393,900	ポイント 0.1

② 不納欠損額150,000円は、奨学金貸付金元金収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額130,154,596円の主なものは、奨学金貸付金元金収入129,793,660円で、過年度分109,035,710円及び現年度分20,757,950円であり、前年度に比べ5,393,900円、4.0パーセントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

④ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 238,342,860	円 207,919,536	円 30,423,324	% 14.6

支出済額は、前年度に比べ 30,423,324 円、14.6 パーセントの増加となっており、この主なものは、繰出金の増加によるものである。

⑤ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	円 52,668,000	円 68,996,000	円 △ 16,328,000	% △ 23.7

⑥ 不用額 3,052,140 円は、執行残金である。

⑦ 歳入歳出差引額 347,033,928 円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成 31 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,526,818 千円

21 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,595,318,000	円 3,494,421,062	円 3,494,421,062	円 0	円 2,741,676,940	円 0	円 853,641,060	円 752,744,122

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
県税に係る証紙収入	円 1,365,690,100	円 1,328,949,100	円 36,741,000	% 2.8
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0.0
繰越金	728,730,962	706,415,207	22,315,755	3.2
計	3,494,421,062	3,435,364,307	59,056,755	1.7

収入済額は、前年度に比べ59,056,755円、1.7パーセントの増加となっており、この主なものは、県税に係る証紙収入が増加したことによるものである。

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計への繰出金	円 2,727,127,790	円 2,691,681,345	円 35,446,445	% 1.3
自動車取得税	1,022,849,400	969,837,500	53,011,900	5.5
自動車税	344,759,500	357,422,700	△ 12,663,200	△ 3.5
使用料	39,545,515	36,158,635	3,386,880	9.4
手数料	1,318,494,805	1,326,630,160	△ 8,135,355	△ 0.6
収入証紙還付金	1,478,570	1,632,350	△ 153,780	△ 9.4
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	3,500,000	3,500,000	0	0.0
手数料	3,500,000	3,500,000	0	0.0
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	11,049,150	11,452,000	△ 402,850	△ 3.5
使用料	11,049,150	11,452,000	△ 402,850	△ 3.5
計	2,741,676,940	2,706,633,345	35,043,595	1.3

③ 不用額853,641,060円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額752,744,122円は、本年度の実質収支額である。

22 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 127,446,140,000	円 127,346,132,512	円 127,346,132,512	円 0	円 127,346,132,512	円 0	円 100,007,488	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	62,396,132,512	65,088,295,566	△ 2,692,163,054	△ 4.1
減債基金繰入金	3,300,000,000	0	3,300,000,000	皆増
県 債	61,650,000,000	55,559,000,000	6,091,000,000	11.0
計	127,346,132,512	120,647,295,566	6,698,836,946	5.6

収入済額は、前年度に比べ6,698,836,946円、5.6パーセントの増加となっている。

県債61,650,000,000円については、借換債であり、前年度比で6,091,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
元 金	120,443,673,552	112,486,191,766	7,957,481,786	7.1
利 子	6,902,458,960	8,161,103,800	△ 1,258,644,840	△ 15.4
計	127,346,132,512	120,647,295,566	6,698,836,946	5.6

③ 不用額100,007,488円は、執行残金である。

23 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 31,495,041,000	円 30,936,144,978	円 30,936,144,978	円 0	円 30,936,144,978	円 0	円 558,896,022	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 30,936,144,978	円 30,247,553,648	円 688,591,330	% 2.3

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 30,936,144,978	円 30,247,553,648	円 688,591,330	% 2.3

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,670,847,647	円 13,762,952,830	円 △ 92,105,183	% △ 0.7
職 員 手 当 等	12,381,670,070	11,487,564,459	894,105,611	7.8
共 済 費	4,883,627,261	4,997,036,359	△ 113,409,098	△ 2.3
計	30,936,144,978	30,247,553,648	688,591,330	2.3

③ 不用額 558,896,022 円は、執行残金である。

第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
30.4	112,029,409,975	130,434,694,227	△18,405,284,252	0	0	△18,405,284,252
5	22,712,646,629	26,294,918,403	△21,987,556,026	9,426,073,864	9,426,073,864	△21,987,556,026
6	83,476,542,594	38,717,485,102	22,771,501,466	0	0	22,771,501,466
7	21,218,928,749	21,322,693,822	22,667,736,393	427,940,620	427,940,620	22,667,736,393
8	30,374,945,725	28,653,109,466	24,389,572,652	0	0	24,389,572,652
9	59,373,286,310	60,613,587,532	23,149,271,430	0	0	23,149,271,430
10	11,022,262,213	29,179,997,362	4,991,536,281	0	0	4,991,536,281
11	68,588,942,402	37,823,401,111	35,757,077,572	0	0	35,757,077,572
12	25,447,698,879	37,600,846,731	23,603,929,720	0	0	23,603,929,720
31.1	13,692,997,892	23,594,712,800	13,702,214,812	1,860,512,534	1,860,512,534	13,702,214,812
2	26,808,146,540	32,056,244,837	8,454,116,515	0	0	8,454,116,515
3	211,514,344,619	175,485,854,866	44,482,606,268	5,506,327,566	5,506,327,566	44,482,606,268
4	16,925,402,432	45,828,553,159	15,579,455,541	0	0	15,579,455,541
元.5	145,476,605,286	135,895,117,064	25,160,943,763	0	0	25,160,943,763
計	848,662,160,245	823,501,216,482	25,160,943,763	17,220,854,584	17,220,854,584	25,160,943,763

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

平成30年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の手続

審査に当たっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の意見

平成30年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成30年度末における基金の総額は5,692,288,880円であり、前年度末に比較して997,542円の増加となっている。
- 3 平成30年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,270,623,838	円 645,684,413	円 573,657,659	円 3,342,650,592
貸 付 金	2,420,667,500	573,657,659	644,686,871	2,349,638,288
計	5,691,291,338	1,219,342,072	1,218,344,530	5,692,288,880

- (1) 平成30年度中の現金の増加額645,684,413円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額644,686,871円及び運用益金997,542円であり、減少額573,657,659円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成30年度中の貸付金の増加額573,657,659円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額644,686,871円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成30年度末における貸付金残高は2,349,638,288円である。
- (3) 平成30年度中の基金の運用益金である997,542円の内訳は、貸付金利子270円及び基金運用利子997,272円である。

平成30年度末の現金3,342,650,592円は、譲渡性預金として管理されている。